多文化共生社会におけるICT活用と教師教育
ートルコの事例に基づく日本の教員養成への示唆ー

ICT Utilization and Teacher Education in Multicultural Societies
Insights for Japanese Teacher Training from the Case of Turkey

今野　貴之*、岸　磨貴子**、Tuncer CAN ***
Takayuki KONNO*、Makiko KISHI**、Tuncer CAN***
明星大学*、明治大学**、イスタンブール大学ジェッラフパシャ校
Meisei University*、Meiji University**、Istanbul University - Cerrahpaşa***

要約：AIやVRをはじめとする新しいテクノロジーの教育活用に関する研究は、世界各国で進展している。その目的は国や地域の文脈によって多様であり、とりわけ移民を多く受け入れているトルコにおいては、多文化共生を推進する上でICT活用が重視されている。本研究は、日本においても今後、多文化・多言語の子どもと関わる教師が一層増えていくという状況を見据え、トルコの教師教育の取り組みから学ぶことを目的とした。イスタンブール大学教育学部の教員３名に対するヒアリング調査をもとに、①多文化共生教育の位置づけ、②教員養成カリキュラム、③現職教員研修プログラムの三つの視点から分析を行った。その結果、テクノロジーを媒介とした教育実践が、多文化社会における教師の力量形成に寄与していることが明らかになった。これらの知見は、日本の教員養成カリキュラムや現職研修プログラムを設計・改善する上で、多文化共生の視点を統合する重要性を示唆している。
キーワード：教員研修、教員養成、教師の役割変容、多文化共生、トルコ

１．研究背景

近年、AI、VR、メタバースなどの新しいテクノロジーを教育に活用する研究は、各国で注目を集めながら進展している。トルコもその一国であり、教育メディア研究が盛んに行われている。特にトルコは移民を多く受け入れている国であり、多文化共生の観点からもテクノロジー活用が重要な課題となっている。2011 年以降のシリア難民流入により、現在では約 100 万人を超える難民の子どもたちが学校に在籍しており、この状況に対応する過程でさまざまな教育メディアが開発・活用されてきた。

日本においても、国を越えて移動を経験する児童生徒の学びは喫緊の課題のひとつである。「令和の日本型学校教育」では、教師の役割が「教える立場」から「学習者の学びの伴走者」へと変容することが示されているが（中央教育審議会 2021）、多様な背景を持つ児童生徒への対応において、テクノロジーをいかに活用し、教師教育をどのように改善していくかが重要な検討課題となっている。

２．研究の目的

本研究は、トルコにおける教師教育の現状を調査し、日本の教員養成カリキュラムや現職教員研修プログラムの改善に向けた示唆を得ることを目的とする。特に多文化共生の観点から、ICT 活用がどのように教師教育に組み込まれ、現場の実践と結びついているかを明らかにする。

３．研究の方法

2025 年９月にイスタンブール大学教育学部で４日間の調査を実施した。教育学部の教員３名（英語教育担当教員２名、教育工学担当教員１名）に対して、各 60 分程度のインタビューを行った。インタビューでは、教師の役割変容に対する認識と対応、教員養成カリキュラムにおける「学びの伴走者」を経験する授業事例、現職教員研修の仕組みを中心に尋ねた。さらに、教材や教員が利用する教科書・システムの資料収集も行った。

収集したデータは、①教育メディアの種類と機

能、②教員養成カリキュラムにおける多文化共生教育、③現職教員による多文化共生の実践と課題、の３つの観点から整理・分析した。

４．結果と考察

分析の結果、トルコの教師教育における教育メディアの活用と多文化共生教育の現状について、以下の知見が得られた。

（１）教育メディアの体系的整備

トルコの教師教育では、教育省（Ministry of National Education）主導のもと、体系的な教育メディアが整備されている。中核となる教育情報ネットワーク（Education Informatics Network: EBA）は、教師と生徒が無料でアクセスできる包括的プラットフォームとして機能し、多文化共生に関する実践事例が約 3,000 本収録されている。EBA は単なる教材リポジトリにとどまらず、教師同士が実践知を共有し、協働的に教育実践を発展させる場として位置づけられている。例えば 2023 年に立ち上げられた英語教育プラットフォームは、教科書を補完するデジタル教材（リーディングブック、ゲーム、視聴覚教材等）を提供し、難民や移民の子どもたちにとって言語の壁を越える学習支援ツールとなっている。また「Diyalekt」は e-Government と連動した全国規模の教育プラットフォームであり、教員養成課程の実習でも多様な学習者への指導方法を学ぶために活用されている。

（２）教員養成カリキュラムにおける多文化共生教育

イスタンブール大学では、一部の授業で多文化共生の内容が積極的に取り入れられ、EBA や Diyalekt を用いた実践的学習が展開されている。学生はデジタル教材を活用し、言語や文化の異なる子どもへの指導方法を実践的に学んでいる。しかし、多文化共生教育が全体として教員養成カリキュラムに体系的に統合されているわけではなく、意欲的な一部教員の実践にとどまっていることが課題として明らかになった。特に、伝統的教授法を重視する教員と新しいアプローチを推進する教員との間には温度差が存在し、すべての学生が多文化共生の視点を経験できる状況には至っていない。教育工学担当教員は、教員自身がまず「学びの伴走者」としての役割を体験し理解する必要があると指摘し、継続的な教員研修の必要性を強調している。

（３）現職教員における多文化共生の実践

現職教員の実践においては、移動を経験する子どもたちへの教育において、トルコ語習得レベルに応じて Diyalekt の難易度を調整するなど、個別最適な学習支援が行われていた。従来の一斉授業では対応困難な多様性に直面する中で、ICT の活用によって教師は必然的に一人ひとりの「学びの伴走者」としての役割を担うようになっていることが確認された。

５．まとめ

本調査結果から日本の教師教育に対して得られる示唆として、少なくとも、国家レベルでの教育メディア環境整備、教員養成段階での多文化多言語の児童生徒への支援や対応経験、カリキュラムへの体系的な多文化共生視点の統合の３点が挙げられる。日本においても外国にルーツをもつ児童生徒の増加に対応するため、体系的な教育メディアの開発と、それを活用できる教師の養成が急務である。

付記：本研究は JSPS 科研費 25K06499 の助成を受けている。

参考文献

(1) 秋田喜代美 (2012)学びの心理学: 授業をデザインする. 左右社.
(2) 中央教育審議会（2021）「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）
(3) Darling-Hammond, L., Wei, R. C., Andree, A., Richardson, N., & Orphanos, S. (2009). Professional learning in the learning profession. Washington, DC: National Staff Development Council.
(4) ロイス ホルツマン (著), 茂呂 雄二 (翻訳)(2014)遊ぶヴィゴツキー: 生成の心理学へ. 新曜社
(5) 佐藤学 (2015)専門家として教師を育てる: 教師教育改革のグランドデザイン. 岩波書店.
(6) トルコ教育省 https://www.meb.gov.tr/（参照日 2025.9.30）